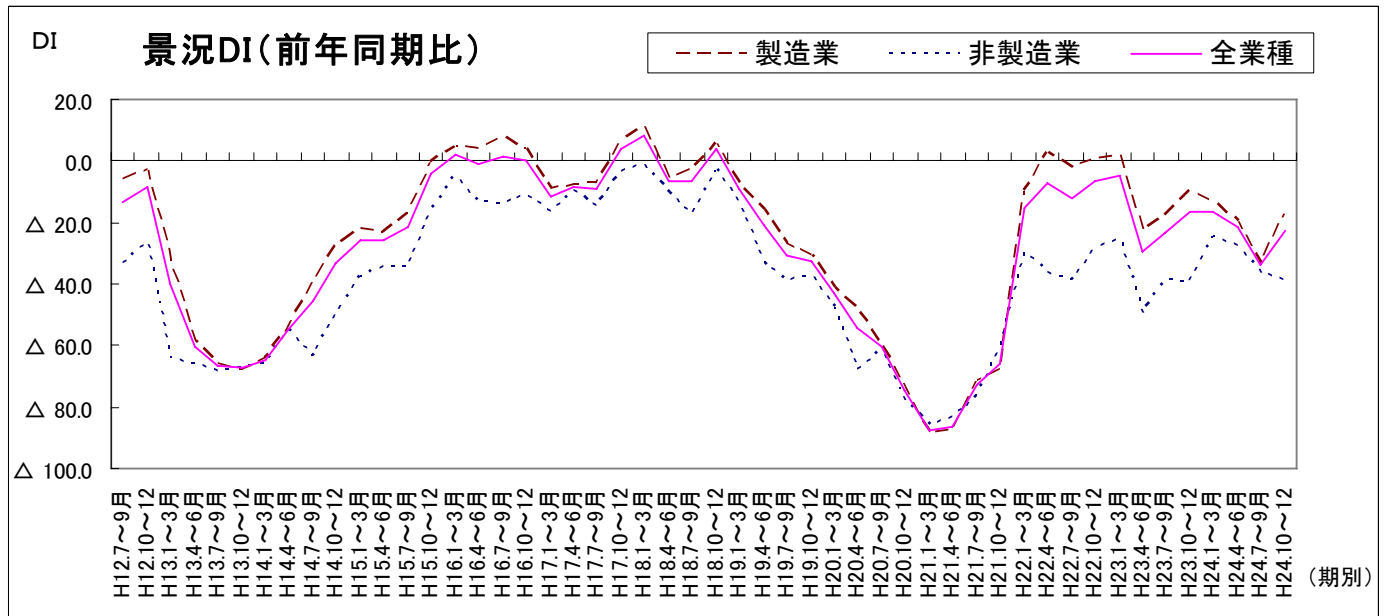


市内中小企業動向調査報告(平成24年10~12月期)



DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。

概況

平成24年10月~12月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業425社)によると、製造業では、今期の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より16ポイント増の(-)17、「生産・売上額」DI(前年同期比)についても、前回調査より16ポイント増の(-)14といずれも前回調査より大きく増加し、1年ぶりの改善となった。非製造業では、今期の「景況」DI(前年同期比)は3ポイント減の(-)39、「生産・売上額」DI(前年同期比)は2ポイント減の(-)35と、いずれも前回調査よりもわずかに悪化しており、3期連続の減少傾向が続いている。

製造業の「来期の見通し」DI(前年同期比)は、今回調査で15ポイント増の(-)14となり、また「来々期の見通し」DI(前年同期比)についても、今回調査で29ポイント増の(-)6といずれも大きく増加しており、前回調査で見られた先行きへの不透明感は、今回調査で回復している。製造業の設備投資の実績・計画でも、前回調査では大きな盛り上がりは見られなかったが、今回調査では、今期の実績および来期・来々期の計画においてわずかであるが改善しており、その目的では、「老朽設備の更新」が57%と依然として最も高いほか、「製品の品質精度向上」が前回調査より10%増の47%となり、これまでの調査では比較的高い数値となった。

製造業の景況は前回調査より大きく回復し、1年ぶりの改善となった。

製造業では、「景況」DI(前年同期比)は前回調査より16ポイント増の(-)17と、前回調査より大きく改善し、「生産・売上額」DI(前年同期比)も16ポイント増の(-)14、前回調査までの3期連続の減少傾向から1年ぶりに改善に転じた。「販売単価」DI(前年同期比)は6ポイント増の(-)18と増加している一方、「仕入単価」DI(前年同期比)は前回調査と変わらず(+)7で、横ばいとなっている。「収益状況」DI(前年同期比)は、13ポイント増の(-)19と大きく改善しているものの、依然としてマイナス値に変わりはない。「経営上の問題点」を見ると「売上、受注の停滞減少」が59%と依然として最も高く、次いで、「競争の激化」が前回調査より2%増の25%、「原材料(仕入商品)高」が7%増の23%と続いている。また前回調査まで徐々に増加傾向にあった「工場、機械の老朽化」は6%減の22%となったが、依然としてここ数年の調査では比較的高い数値となっている。

製造業の「来期の見通し」DI(前年同期比)は、前回調査で20ポイント大幅減の(-)29から、今回調査で15ポイントの大幅増の(-)14となり、また「来々期の見通し」DI(前年同期比)についても、前回調査の26ポイント減の(-)35から29ポイント大幅増の(-)6であり、前回調査で見られた先行きへの不透明感が、今回調査では回復している。

「今後の景況に影響を与える要因」をみると、「内需の動向」の60%が依然として最も高く、次いで「為替相場の変動」が6%増の37%、「個人消費の動向」が7%増の31%、「原油価格」が前回調査と横ばいの23%の順となってい

る。また、「公共投資の動向」が前回調査よりも7%増の22%と増加しており、ここ数年の調査では比較的高い数値となっている。

非製造業の景況は、3期連続の悪化で、経営環境は依然として厳しい。

今期の「景況」DI(前年同期比)は3ポイント減の(-)39、「生産・売上額」DI(前年同期比)は2ポイント減の(-)35と3期連続の悪化となった。「販売単価」DI(前年同期比)は3ポイント増の(+)28で、「仕入単価」DI(前年同期比)についても2ポイント増の(+)5とそれぞれわずかであるが上昇している。さらに「収益状況」DI(前年同期比)でも2ポイント増の(-)41と前回調査よりわずかに改善したものの、依然としてマイナス幅が大きく、非製造業の経営環境は非常に厳しい。

「経営上の問題点」では、製造業と同様に、引き続き「売上、受注の停滞減少」が62%と最も高く、次いで「競争の激化」が36%となっている。また、「納入先等からの値下げ要請」は1%減のほぼ横ばいで22%と、3期連続でゆるやかに減少しているものの、ここ数年は比較的高い数値が続いており、デフレの影響を受けていると見られる。その他、「人件費の増加」が前回調査より6%増の18%、また「後継者問題」は2期連続の増加で2%増の18%となっている。一方、「来期の見通し」「来々期の見通し」DI(前年同期比)は、それぞれ17ポイント増の(-)14、34ポイント増の(-)1と前回調査までの2期連続の悪化から大幅な改善に転じており、製造業と同様に先行きへの期待感が回復している。「今後の景況に影響を与える要因」では、「個人消費の動向」が前回調査と横ばいの48%と最も高く、次いで「内需の動向」が前回調査より3%減とおおむね横ばいの44%となり、「原油価格」も前回調査より1%増の横ばいで28%、「為替相場の変動」も1%増の19%にとどまり、いずれも前回調査とほぼ横ばいで大きな変化はみられない。

製造業の設備投資では、非常にゆるやかではあるが、徐々に増加傾向にある。

製造業の設備投資について、「不足設備がある」と回答した企業は、前回調査より2%増の40%と、前回調査までの2期連続のゆるやかな減少傾向からわずかではあるが増加に転じており、「過剰設備がある」と回答した企業は、前回調査より2%減の24%とわずかに減少した。また、「今期に投資実績がある」とした企業は前回調査より2%増の23%、「来期に設備投資の計画がある」とした企業は2%増の24%と、前回調査の横ばいからわずかに増加している。また「来々期に設備投資の計画がある」とした企業も前回調査より3%増の15%と、前回調査の減少からわずかな増加に転じており、設備投資の実績・計画とも、非常にゆるやかではあるが徐々に増加傾向で、数値としては4年前の水準に近づきつつある。

設備投資の目的では、前回調査に引き続き、「老朽設備の更新」は、今回調査においても57%と最も高い数値となり、次いで「製品の品質精度向上」が今回調査で10%増の47%、「増産又は売上能力の拡充」および「生産性の向上」が36%となっている。

ハローワーク布施の有効求人倍率は、前年同期比では着実に改善してはいるものの、依然として低い水準。

ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)について、調査対象期の3ヶ月平均を前年同期と比較すると0.56から0.64と改善しており、この2年9ヶ月の間は非常にゆるやかな改善を継続しているものの依然として低い水準となっている。また、今回調査で製造業の「雇用人員」DI(前年同期比)は前回調査と変わらず(-)1ポイントの横ばいとなった一方、前回調査でやや持ち直し傾向にあった非製造業の「雇用人員」DI(前年同期比)は、今回調査で3ポイント減の(-)12と、わずかではあるが再び悪化に転じている。

製造業の従業員規模別では、「4人~19人」「20人~49人」で大きく改善している。

製造業の「景況」DI(前年同期比)を規模別に見ると、「1人~3人」で4ポイント減の(-)45と、前回調査のやや改善から、再びやや悪化に転じ、依然としてマイナス値が大きいことから景況は厳しい。「4人~19人」では19ポイント増の(-)21、また「20人~49人」でも20ポイントの大幅増の(-)11となり、いずれも前回調査までの2期連続の悪化から大きく改善している。また、「50人~99人」では、今回調査で1ポイント減のほぼ横ばいで(-)25となり、前回調査と大きな変化はない。全体としては、前回調査に引き続き、2期連続で全ての従業員規模でマイナス値を

示す結果となった。

製造業・非製造業とも、来期・来々期とも見通しは改善。製造業の設備投資の計画・実績はゆるやかな増加傾向にある。「今後の景況に影響を与える要因」では、製造業では「個人消費の動向」や「公共投資の動向」が前回調査よりも増加。

製造業では、「景況」DI(前年同期比)は前回調査より16ポイント増の(-)17と、前回調査より大きく改善し、設備投資の実績・計画とも、非常にゆるやかではあるが、徐々に増加傾向にある。また、見通しについては、来期・来々期とも大きく改善しており、「今後の景況に影響を与える要因」では、前回調査で増加傾向にあった「アジア諸国の景気動向」、「国際情勢変化」がそれぞれ6%減の17%、5%減の7%に減少している一方、「為替相場の変動」は、前回調査より6%増の37%と増加し、「個人消費の動向」や「公共投資の動向」についても、いずれも7%増のそれぞれ31%、22%となっている。非製造業では、今期の「景況」DI(前年同期比)は3ポイント減の(-)39で3期連続の悪化となり、依然として経営環境は非常に厳しいものの、製造業と同様に、来期・来々期の見通しは、大幅に改善している。非製造業の「今後の景況に影響を与える要因」では、依然として「個人消費の動向」が48%と最も高いなど、ほとんどの項目で前回調査と大きな変化は見られなかった。

< 調査期間 平成24年10月～12月(年4回実施 平成24年度第3四半期) >

動向調査の概要

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,077	316	29.3%
建設業	72	19	26.4%
運輸業	48	11	22.9%
卸売業	117	45	38.5%
小売業	87	15	17.2%
飲食業	27	3	11.1%
不動産・サービス	72	16	22.2%
総計	1,500	425	28.3%

調査対象企業 市内に事業所を置く企業

調査方法 郵送によるアンケート調査

調査票発送日 平成25年1月7日(月)

.....
来期見通し(前年同期比) (平成24年10～12月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	20.1%	45.4%	34.5%	-14%
非製造業	22.0%	42.0%	36.0%	-14%
全業種	20.6%	44.5%	34.9%	-14%

来々期の見通し(前年同期比) (平成24年10～12月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	22.9%	48.3%	28.8%	-6%
非製造業	27.3%	44.4%	28.3%	-1%
全業種	24.0%	47.3%	28.6%	-5%

